

すずたつ通信

人と企業を呼び込む東村山の営業部長



東村山市議会議員

鈴木たつお



<https://tatsuo.tokyo/>

すずたつプロフィール

- 昭和44年5月14日東京生まれ
- 東村山市本町在住
- 法政大学大学院経営博士前期課程修了
- 産業能率大学大学院経営情報修士課程修了
- マイクロソフト株式会社IT市場開発部長
- 株式会社ウイルコム(現ソフトバンク)法人事業本部執行役員事業本部長
- 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター客員研究員

鈴木たつおは政務活動費を受け取っていません。
議員報酬のみで議員活動をしています。

※政務活動費とは、地方自治法で定められた、「議会の議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費」

すずたつ通信 vol.9

3月定例議会報告

みなさま、こんにちは。3月定例議会報告をさせていただきます。今回の定例議会では、新久米川駅構想実現にむけて、「人口減少に対応する施策について」を質問させていただきました。

令和4年度一般会計予算

ビジネスマンよ 議員をめざせ!

—セカンドキャリアのすすめ—



東京都東村山市議会議員
鈴木たつお
法政大学大学院 教授
新倉貴士



やりがいはあって、定年はない。
地方議員は現実的で、よいセカンドキャリアだ。キャリア戦略、地方政治、そして新人が現職を逆転する選挙マーケティング! 選挙ノウハウの古典となり得る力作だ。

経済評論家 山崎元氏 推薦!

日本地域社会研究所

コミュニティ・ブックス

ビジネスマンよ議員をめざせ!

今日、不可能でも明日可能になる。

2冊目の本を昨年、日本地域社会研究所より出版致しました。

「今日、不可能でも明日可能になる。」は、木野将徳・鈴木たつお・新倉貴士による共著で、一冊目の「政治」とはことなり、ビジネス書となります。すずたつ出版書籍は右記のQRコードよりアクセスください。



日本地域社会研究所

コミュニティ・ブックス

3月定例議会報告

みなさま、こんにちは。今回の定例議会では、『人口減少に対応する施策について』についてを質問させていただきました。



鈴木議員

東村山市人口ビジョン及び、「※1東村山市シティープロモーション調査」に働く世代が市外転出する理由や、東村山市を市外の人に勧めない理由が書かれているが、娯楽施設の少なさ、アクセスの悪さ、そもそも東村山市を知らないと発表されているが、どのように対応しているのか？

※1東村山市シティープロモーション調査：令和2年東村山が市の認知度や課題をアンケート調査した資料

子育てしやすい環境整備や、市内の商工業振興を活性化させたり、起業を支援して経済循環が生み出されるような支援を行っている。



鈴木議員

人口減少に対する政策の方向性は総論賛成であるが、人口減少を食い止めるには具体的な施策を打ち出す必要がある。総務省が公募する「※2スーパーシティー構想」をどのように評価しているのかを伺う

※2スーパーシティー構想：総務省が地方都市を活性化させる事を目的に規制緩和を認めるためにおこなわれる公募制度

人口減少や産業育成に対応し、各市町村が規制緩和を政府に申し入れて実証実験を行っていることは承知しているが、当市でも実証実験等を行っており必要性は感じていない。



鈴木議員

規制緩和を行えるスーパーシティーに公募しない限り、企業誘致の起爆剤にはならない。都内からの人流を考えると、新久米川駅のアセスメントを今取組まないと手遅れになる。市長は、今後の人口維持、拡大、減少に対して、将来はどのような規模の街でありたいのかを伺う

人口減少に対して、新久米川駅は理解はできるので、「※3都市マスタープラン」には武蔵野線新駅と盛り込み、可能性は残している。しかし直近の課題は東村山駅の立体交差事業である。将来も重要であるが、今の課題に取り組つつ人口減少しても13万人くらいの街ではありたいと考える。

※3都市マスタープラン：市内の都市計画を10年に1回策定する資料



部長



部長



渡部市長

新久米川駅前構想実現に向けて

FAX送信先 042-315-7399

新久米川駅構想は、単なる交通の利便性の向上だけではなく、高齢化社会に向けてた公共交通による南北の移動手段や災害時の迂回ルート確保など多面的な機能が期待されます。新久米川駅を計画倒れにしないためにも、皆様の応援とご理解をお願い致します。新久米川駅を実現するために、ご賛同頂ける方は、下記にご署名ください。ご署名は、郵送・FAX・手渡しの他にQRコードからWeb経由でも承っております。



ご署名

ご住所

お電話番号

メールアドレス

令和4年度一般会計予算

コロナ禍の中で、厳しい予算編成となり、先送りの事業はあるものの、住民サービスの質を低下させることなく、財源を確保するために工夫がされていた。また義務的経費のみだけでなく、投資的経費

にも予算が充てられバランスが取れた予算と評価する。

一方で、予算に占める自主財源の比率が5年連続の右肩下がりの兆候が明らかになった。令和42年度は、18%の人口が減ると予測されているが、今後は人口減により加速度的に自主財源比率が下がることが懸念される。当市の財政指標は、経常収支比率から分析しても決して良い状況であるとは言いがたいが、公債費率が低いために借入により短期的には財政は回ると考える。しかし人口減が予測される当市においては長期的には、構造を変革しないかぎり厳しい財政になることが予測される。現時点は、公債費率が低く起債もできる環境であり積極財政へ転換できる余地は十二分にあると考える。将来負担比率とのバランスを引き続き注視しながらも、東村山駅立体交差事業を終えた後に何に投資することが、人と企業を呼び込む事になるのか、また効果があるのかを庁内で議論していただくことを期待し賛成の討論としたい。